

### 1) 研究の学術的背景

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課は、平成 29 年 4 月 1 日に「子どもや子育てを取り巻く環境が変化し、保育所に求められる役割も多様化・複雑化する中で、保育士には、より高度な専門性が求められるようになっており、日々の保育士としての業務に加え、各種の研修機会の充実によって、その専門性を向上させていくことが重要である」との理由で全国都道府県指定都市・中核市に保育士等キャリアアップ研修実施を通達した。研修については、原則として都道府県が実施することとされており、分野別に研修を体系化し実施することが求められた。研修対象者の動機付けは「資質向上」だけでは一般的ではなく、技能・経験を積んだ保育士・幼稚園教諭等の処遇改善(以下「処遇改善Ⅱ」という。)の実施を歌い、社会問題化している保育士給与の低さ対応に保育士キャリアアップ研修という大義をつけた形となった。しかし実際には 国から示されている研修分野は 8 分野〔①乳児保育 ②幼児教育 ③障害児保育 ④食育・アレルギー ⑤保健衛生・安全対策 ⑥保護者支援・子育て支援 ⑦マネジメント ⑧保育実践〕と、多岐に渡る。また「処遇改善Ⅱ」との関係は(1)副主任保育士(4 万円の対象、経験年数概ね 7 年以上)は、8 分野中、⑦マネジメント+①~⑥から 3 分野の計 4 分野を受講。(2)専門リーダー(4 万円の対象、経験年数概ね 7 年以上)は、8 分野中、①~⑥から 4 分野を受講。(3)職務分野別リーダー(5 千円の対象、経験年数概ね 3 年以上)8 分野中、①~⑥のうち担当する職務分野の研修を受講(最低 1 分野)である。研修時間は 1 分野につき、15 時間(2-3 日)程度と、通達通り内容・量の専門性を上げるためには外部委託となる現実があった。(例:令和 3 年度 e ラーニング実施主体 山口県、実施機関 社会福祉法人山口県社会福祉協議会(委託先:株式会社プロシーズ))運営側の問題点としても、厚生労働省からの到達目標(研修分野や時間)の指示は通達されたが方法についての縛りは全くない現状であるので、当然各自治体、外部委託団体それぞれの研修採用形態を見てみると、単なる e ラーニングから模擬保育室でのロールプレイ(東京都新宿区立戸塚第二幼稚園)、保育時間の保育室観察(岡山県赤磐市あすなろ保育園)までと、予算がらみの事情も垣間見えるほどバラツキがある。また政策目的の肝心の育成保育士教員側から見ても運営側の視聴覚教育技術や映像との認知についての専門性や、授業運営やそこでの教材開発・インストラクション技術に、効果を最優先にしたレベルの統一設定は期待できない現状がある。

### 2) 目的

a) 社会人研修として、一般的に運営されている遠隔講習や e-ラーニング等の映像視聴が手段のものから、ビデオカンファレンス、ロールプレイ等の運営現状を明らかにする。  
b) それらを分析した調査報告や先行研究にあたり、方法的課題を明らかにする。また動画やメディア学習効果や認知に関する新しい知見にあたり、さまざまな現行研修

形態の有効性を明らかにする。

c) a)、b)の知見から、現職が家庭生活や職務保育活動を行いながら臨める様なビジョンも取り入れた、現行での日時指定型に限らない設定も考慮した、複合メディアによる映像認知心理にかなった教材の姿を明らかにし、その効果的なリアルとデジタルのシナジー的インストラクションステップを明らかにする。

### 3) 方法

- 1) (現状調査・先行研究確認) 先行調査や ICT による研修、動画メディアによる研修等の効果や課題に関する研究参照。
- 2) (教材計画立案) 知見に基づき明らかになった効果と課題の検証による運用可能なメディアタイプ・運営方法について、造形表現研修を想定し創作する。
- 3) (取材依頼) 幼・保現場から参加園、保育者を探索。
- 4) (インフォームドコンセント) 調査趣旨を解説、了承どり。
- 5) (環境構成) 現場に機器を搬入、環境構成。
- 6) (取材実施) 保育活動撮影。
- 7) (教材構築) 先の検証に沿っての映像編集し、知見に基づいた効果が保障されるリアルとメディアの相乗効果を図る。
- 8) (評価) 製作した研修 ICT プログラムを出張研修・休日研修・残業研修など、現実的な環境で体験参加後、アンケート調査依頼し、評価する。

### 4) 結果の概要、及び考察

- ・厚生労働省は令和 4 年度からの 4 分野(60 時間以上)の研修修了の要件を新型コロナウイルス感染症の影響で令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、毎年一分野ずつ研修修了数を追加し、令和 8 年度に完全実施する事としたが、2022 年内に 7 割以上の園で参加を開始していること。
- ・厚生労働省は、調査研究協力者会議で当初、講義形式のほか、演習やグループ討議等を組み合わせることを求めているが、コロナ禍もあり、オンデマンドを取り入れたオンライン研修が多数である。自治体の委託化もあり、申し込みから参加管理、過大評価に修了書発行までこなす専用学習商用システムの発達が著しい。
- ・物理的要因メリットとして、交通費や宿泊費をかけて参加していた負担が軽減される、地方からの移動の手間や交通費や宿泊費の負担が軽減など。
- ・またオンライン研修のメリットとして「時間や場所を選ばない」「複数の研修を受講でき知識量が増える」「オンデマンドは何度も視聴できるため理解が深まる」など
- ・改善点として、「時間確保」がもっとも多く、ついで「場所(園内に適したスペースがない等)」「ツールやネットワーク環境」等があげられた。
- ・特にワークショップやグループ討議がしにくいといったデメリットについては講師側のトレーニングも必要であることも明確で、汎用会議アプリを使い、流れや機器、環境を考慮したそれらの課題による試行実践を設定し、効果を確認できた。